

第 17 款 財産収入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6 年 度	330,275	699,200	699,200	0	0	211.7	100.0
5 年 度	253,342	211,087	211,087	0	0	83.3	100.0
比較増減	76,933	488,113	488,113	0	0	—	—

収入済額は 6 億 9,920 万円で、前年度に比べ 4 億 8,811 万 3 千円（231.2%）の増加となっている。これは、主に不動産売払収入で 4 億 8,182 万 7 千円増加したことによる。

収入済額の主なものは、不動産売払収入で 6 億 169 万 9 千円である。

第 18 款 寄附金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6 年 度	4,661,380	4,775,943	4,775,943	0	0	102.5	100.0
5 年 度	4,003,792	4,015,964	4,015,964	0	0	100.3	100.0
比較増減	657,588	759,979	759,979	0	0	—	—

収入済額は 47 億 7,594 万 3 千円で、前年度に比べ 7 億 5,997 万 9 千円（18.9%）の増加となっている。これは、主にふるさと納税寄附金で 8 億 3,103 万円増加したことによる。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金 47 億 955 万 2 千円、企業版ふるさと納税寄附金 3,020 万円である。

第 19 款 繰入金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6 年 度	3,358,323	3,218,924	3,218,924	0	0	95.8	100.0
5 年 度	3,374,335	3,270,215	3,270,215	0	0	96.9	100.0
比較増減	△16,012	△51,291	△51,291	0	0	—	—

収入済額は 32 億 1,892 万 4 千円で、前年度に比べ 5,129 万 1 千円（1.6%）の減少となっている。これは、主に減債基金繰入金で 5 億 530 万 4 千円減少し、公共施設等整備・総合管理基金繰入金で 4 億 3,429 万 5 千円増加（皆増）したことによる。

収入済額の内訳は、基金繰入金 28 億 6,066 万 6 千円、特別会計繰入金 3 億 5,825 万 8 千円であり、収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 18 億 1,463 万 4 千円、公共施設等整備・総合管理基金繰入金で 4 億 3,429 万 5 千円、中小企業緊急経済対策金融支援基金繰入金 2 億 3,744 万 5 千円、駐車場事業会計繰入金 1 億 9,320 万円である。

第20款 繰越金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6年度	2,702,259	2,702,258	2,702,258	0	0	100.0	100.0
5年度	3,570,134	3,570,134	3,570,134	0	0	100.0	100.0
比較増減	△867,876	△867,876	△867,876	0	0	—	—

収入済額は27億225万8千円で、前年度に比べ8億6,787万6千円(24.3%)の減少となっている。

第21款 諸収入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6年度	6,133,573	5,743,121	5,555,177	5,013	183,023	90.6	96.7
5年度	6,279,403	5,753,369	5,551,878	16,803	184,713	88.4	96.5
比較増減	△145,830	△10,248	3,299	△11,790	△1,689	—	—

収入済額は55億5,517万7千円で、前年度に比べ329万9千円(0.1%)の増加となっている。これは、主にデジタル基盤改革支援補助金や新型コロナ定期接種ワクチン確保事業費助成金などの雑入で3億623万1千円増加し、製造業等立地促進資金貸付金元利収入などの貸付金元利収入で3億121万8千円減少したことによる。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入32億7,402万3千円である。

不納欠損額501万3千円の主なものは、生活保護費返還金268万7千円である。

収入未済額1億8,302万3千円の主なものは、同じく生活保護費返還金1億511万7千円である。

第22款 市債

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
6年度	6,874,000	5,206,300	5,206,300	0	0	75.7	100.0
5年度	8,394,900	6,686,100	6,686,100	0	0	79.6	100.0
比較増減	△1,520,900	△1,479,800	△1,479,800	0	0	—	—

収入済額は52億630万円で、前年度に比べ14億7,980万円(22.1%)の減少となっている。これは、主に総務債で7億4,480万円、臨時財政対策債で6億7,150万円それぞれ減少したことによる。

収入済額の主なものは、土木債24億8,240万円、消防債6億5,310万円、臨時財政対策債6億2,390万円、総務債4億1,950万円、教育債3億7,010万円である。

(2) 歳 出

当年度の歳出決算額 1,112 億 3,012 万円は、前年度に比べ 1 億 4,152 万 1 千円（0.1%）増加し、予算現額 1,184 億 5,711 万 8 千円に対する執行率は 93.9%（前年度 93.9%）となっている。

歳出の主なものは、民生費 452 億 7,108 万 2 千円（構成比 40.7%）、土木費 128 億 40 万円（構成比 11.5%）、総務費 122 億 3,838 万 5 千円（構成比 11.0%）、教育費 93 億 5,963 万 4 千円（構成比 8.4%）である。

また、前年度に比べ増加した主なものは、民生費 21 億 4,453 万 5 千円（5.0%）、土木費 2 億 9,110 万 6 千円（2.3%）、消防費 1 億 5,686 万 6 千円（4.7%）であり、減少した主なものは、商工費 10 億 5,619 万 5 千円（11.9%）、総務費 7 億 3,414 万 8 千円（5.7%）、教育費 4 億 2,784 万 5 千円（4.4%）である。

なお、科目別の支出状況は、次表のとおりである。

歳出科目（款）別一覧表（一般会計）

（単位 千円・%）

区 分 科目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額	対前年度支出済額増減	
		金 額	対予算比	構成比			金 額	比 率
1 議 会 費	675,088	654,379	96.9	0.6	0	20,709	15,966	102.5
2 総 務 費	12,835,327	12,238,385	95.3	11.0	272,882	324,060	△734,148	94.3
3 民 生 費	46,566,916	45,271,082	97.2	40.7	381,793	914,042	2,144,535	105.0
4 衛 生 費	8,696,806	8,489,018	97.6	7.7	25,777	182,011	△186,451	97.9
5 労 働 費	439,482	425,316	96.8	0.4	0	14,166	73,116	120.8
6 農林水産業費	2,079,777	1,924,901	92.6	1.7	33,024	121,852	△109,504	94.6
7 商 工 費	9,416,440	7,785,997	82.7	7.0	1,004,088	626,355	△1,056,195	88.1
8 土 木 費	15,072,446	12,800,400	84.9	11.5	1,982,589	289,457	291,106	102.3
9 消 防 費	3,521,781	3,460,367	98.3	3.1	0	61,414	156,866	104.7
10 教 育 費	10,277,873	9,359,634	91.1	8.4	654,908	263,331	△427,845	95.6
11 災害復旧費	6,558	1,331	20.3	0.0	0	5,227	△50,375	2.6
12 公 債 費	8,675,585	8,669,311	99.9	7.8	0	6,274	24,449	100.3
13 予 備 費	43,039	0	0	0	0	43,039	0	—
14 諸支出金	150,000	150,000	100.0	0.1	0	0	0	100.0
合 計	118,457,118	111,230,120	93.9	100.0	4,355,060	2,871,938	141,521	100.1

予算の執行状況を性質別にみると、次表のとおりである。

性質別経費比較表（一般会計）

（単位 千円・％）

年 度 区 分		6 年 度		5 年 度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
義務的経費	人 件 費	17,254,579	15.5	15,992,170	14.4	1,262,409	107.9
	扶 助 費	27,943,257	25.1	26,492,768	23.8	1,450,489	105.5
	公 債 費	8,669,059	7.8	8,644,580	7.8	24,479	100.3
	小 計	53,866,895	48.4	51,129,518	46.0	2,737,377	105.4
投資的経費	普通建設事業費	10,159,789	9.1	11,903,625	10.7	△ 1,743,836	85.4
	災害復旧事業費	1,331	0.0	51,706	0.0	△ 50,375	2.6
	小 計	10,161,120	9.1	11,955,331	10.8	△ 1,794,211	85.0
その他の経費	物 件 費	18,822,217	16.9	19,394,830	17.5	△ 572,613	97.0
	維 持 補 修 費	1,447,531	1.3	1,074,467	1.0	373,064	134.7
	補 助 費 等	12,902,476	11.6	12,885,456	11.6	17,020	100.1
	積 立 金	1,919,585	1.7	2,178,720	2.0	△ 259,135	88.1
	貸 付 金	3,126,170	2.8	3,423,365	3.1	△ 297,195	91.3
	繰 出 金	8,984,126	8.1	9,046,912	8.1	△ 62,786	99.3
	小 計	47,202,105	42.4	48,003,750	43.2	△ 801,645	98.3
合 計		111,230,120	100.0	111,088,599	100.0	141,521	100.1

義務的経費は 538 億 6,689 万 5 千円で、前年度に比べ 27 億 3,737 万 7 千円（ 5.4%）の増加となっている。これは、扶助費 14 億 5,048 万 9 千円、人件費 12 億 6,240 万 9 千円それぞれ増加したことなどによる。

投資的経費は 101 億 6,112 万円で、前年度に比べ 17 億 9,421 万 1 千円（ 15.0%）の減少となっている。これは、普通建設事業費で 17 億 4,383 万 6 千円減少したことなどによる。

その他の経費は 472 億 210 万 5 千円で、前年度に比べ 8 億 164 万 5 千円（ 1.7%）の減少となっている。これは物件費 5 億 7,261 万 3 千円、貸付金 2 億 9,719 万 5 千円それぞれ減少したことなどによる。

以下、各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	675,088	654,379	0	20,709	96.9
5年度	662,251	638,413	0	23,838	96.4
比較増減	12,837	15,966	0	△3,129	—

支出済額 6億 5,437万 9千円は、前年度に比べ 1,596万 6千円（2.5%）の増加となっている。

第2款 総務費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	12,835,327	12,238,385	272,882	324,060	95.3
5年度	13,471,289	12,972,533	106,705	392,051	96.3
比較増減	△635,962	△734,148	166,177	△67,990	—

支出済額 122億 3,838万 5千円は、前年度に比べ 7億 3,414万 8千円（5.7%）の減少となっている。これは、主に企画費の交通対策費で 12億 6,448万 1千円減少し、総務管理費で 3億 5,033万 6千円増加したことによる。

支出済額の主なものは、財政管理費で財政調整基金などの積立金 18億 2,971万 7千円、人事管理費の職員手当等 8億 1,892万 7千円、スポーツ施設費の委託料 6億 6,418万円である。

翌年度繰越額 2億 7,288万 2千円は、地域公共交通計画推進事業（主要なバス停等整備事業）2億 160万 7千円、市民会館整備事業 6,973万 5千円などである。

不用額 3億 2,406万円の主なものは、人事管理費の職員手当等 2,081万 3千円である。

第3款 民生費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	46,566,916	45,271,082	381,793	914,042	97.2
5年度	44,255,718	43,126,546	444,094	685,077	97.4
比較増減	2,311,198	2,144,535	△62,301	228,964	—

支出済額 452億 7,108万 2千円は、前年度に比べ 21億 4,453万 5千円（5.0%）の増加となっている。これは、主に児童福祉費で 12億 2,307万 8千円、社会福祉費で 9億 895万 8千円それぞれ増加したことによる。

支出済額の主なものは、民生費全体として障がい福祉、児童福祉、生活保護などに係る扶助

費 161 億 5,404 万 2 千円、児童福祉費に係る給付施設費の負担金補助及び交付金 55 億 3,971 万 7 千円である。

なお、特別会計への繰り出しは、介護保険事業会計への 33 億 8,459 万 6 千円、国民健康保険事業会計への 14 億 9,787 万 5 千円、後期高齢者医療事業会計への 9 億 4,084 万 4 千円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計への 234 万 2 千円である。

翌年度繰越額 3 億 8,179 万 3 千円は、物価高騰対応重点支援給付金給付事業 3 億 3,967 万 5 千円などである。

不用額 9 億 1,404 万 2 千円の主なものは、生活保護費の扶助費 2 億 5,222 万 5 千円、社会福祉総務費の負担金補助及び交付金 1 億 7,702 万 4 千円、給付施設費の負担金補助及び交付金 1 億 1,383 万 2 千円などである。

第4款 衛生費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	8,696,806	8,489,018	25,777	182,011	97.6
5 年 度	9,247,632	8,675,469	29,610	542,554	93.8
比較増減	△550,826	△186,451	△3,833	△360,543	—

支出済額 84 億 8,901 万 8 千円は、前年度に比べ 1 億 8,645 万 1 千円 (2.1%) の減少となっている。これは、主に保健衛生費で 2 億 1,449 万 5 千円減少したことによる。

支出済額の主なものは、清掃総務費の負担金補助及び交付金 20 億 6,807 万 6 千円、塵芥処理費の委託料 8 億 7,704 万 2 千円である。

なお、他会計への繰り出しは、公営企業会計で市立病院済生館事業会計への負担金補助及び交付金 12 億 576 万円、水道事業会計への負担金補助及び交付金 606 万 5 千円である。

翌年度繰越額 2,577 万 7 千円は、非FIT型太陽光発電設備導入補助事業 2,461 万 4 千円などである。

不用額 1 億 8,201 万 1 千円の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費に係る委託料 6,427 万 5 千円などである。

第5款 労働費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	439,482	425,316	0	14,166	96.8
5 年 度	364,562	352,199	0	12,363	96.6
比較増減	74,920	73,116	0	1,804	—

支出済額 4 億 2,531 万 6 千円は、前年度に比べ 7,311 万 6 千円 (20.8%) の増加となっ

ている。これは、主に労働福祉対策費で 7,102 万 1 千円増加したことによる。

支出済額の主なものは、労働福祉対策費の委託料 2 億 3,601 万 1 千円、工事請負費 6,105 万円である。

不用額 1,416 万 6 千円の主なものは、労働福祉対策費の負担金補助及び交付金 1,395 万 7 千円である。

第 6 款 農林水産業費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	2,079,777	1,924,901	33,024	121,852	92.6
5 年 度	2,238,589	2,034,405	67,035	137,149	90.9
比較増減	△158,812	△109,504	△34,011	△15,297	—

支出済額 19 億 2,490 万 1 千円は、前年度に比べ 1 億 950 万 4 千円（5.4%）の減少となっている。これは、農業費で 7,664 万 2 千円、林業費で 3,286 万 2 千円それぞれ減少したことによる。

支出済額の主なものは、農地費の負担金補助及び交付金 3 億 8,064 万 8 千円、農業振興費の負担金補助及び交付金 3 億 1,611 万 5 千円である。

なお、他会計への繰り出しは、公営企業会計で農業集落排水事業会計への負担金補助及び交付金 1 億 3,710 万 7 千円、特別会計で公設地方卸売市場事業会計への 7,778 万 6 千円である。

翌年度繰越額 3,302 万 4 千円は、地籍調査事業 3,250 万 4 千円などである。

不用額 1 億 2,185 万 2 千円の主なものは、農業振興費の貸付金 5,500 万円、同じく負担金補助及び交付金 2,360 万 9 千円である。

第 7 款 商工費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	9,416,440	7,785,997	1,004,088	626,355	82.7
5 年 度	10,252,452	8,842,192	710,267	699,993	86.2
比較増減	△836,012	△1,056,195	293,821	△73,637	—

支出済額 77 億 8,599 万 7 千円は、前年度に比べ 10 億 5,619 万 5 千円（11.9%）の減少となっている。これは、商工費で 10 億 6,073 万円減少したことなどによる。

支出済額の主なものは、工業振興費の貸付金 19 億 6,807 万円、商業振興費の委託料 18 億 7,210 万 3 千円、同じく貸付金 10 億 4,310 万円である。

翌年度繰越額 10 億 408 万 8 千円は、ふるさと納税推進事業 5 億 1,745 万 1 千円、地域活性化プレミアム付電子商品券事業 4 億 8,663 万 7 千円である。

不用額 6 億 2,635 万 5 千円の主なものは、商業振興費の貸付金 4 億 3,590 万円である。

第 8 款 土木費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	15,072,446	12,800,400	1,982,589	289,457	84.9
5 年 度	15,082,559	12,509,294	2,079,169	494,097	82.9
比較増減	△10,114	291,106	△96,580	△204,640	—

支出済額 128 億 40 万円は、前年度に比べ 2 億 9,110 万 6 千円（2.3%）の増加となっている。これは、主に道路橋りょう費で 4 億 1,461 万 9 千円増加し、都市計画費で 1 億 1,113 万 4 千円減少したことによる。

支出済額の主なものは、土木費全体としての道路、街路、公園等に係る工事請負費 32 億 5,501 万 7 千円、委託料 23 億 8,367 万 7 千円、道路、街路等の工事に係る補償補填及び賠償金 9 億 6,838 万 4 千円、街路、公園等に係る公有財産購入費 3 億 7,773 万 5 千円である。

なお、他会計への繰り出しは、公営企業会計で公共下水道事業会計への負担金補助及び交付金 33 億 5,215 万 1 千円、特別会計で区画整理事業会計への 7,123 万 4 千円、駐車場事業会計への 1,807 万 7 千円である。

翌年度繰越額 19 億 8,258 万 9 千円の主なものは、粹七エリア整備事業 4 億 9,493 万 9 千円、道路新設改良事業（中野南線ほか 9 路線）4 億 2,592 万 6 千円、都市計画街路事業（十日町双葉町線ほか 1 路線）1 億 8,388 万 4 千円、橋りょう長寿命化事業 1 億 7,291 万 3 千円である。

不用額 2 億 8,945 万 7 千円の主なものは、公共下水道費の負担金補助及び交付金 9,554 万 9 千円、住宅管理費の工事請負費 5,252 万 7 千円である。

第 9 款 消防費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	3,521,781	3,460,367	0	61,414	98.3
5 年 度	3,432,363	3,303,501	9,943	118,919	96.2
比較増減	89,418	156,866	△9,943	△57,505	—

支出済額 34 億 6,036 万 7 千円は、前年度に比べ 1 億 5,686 万 6 千円（4.7%）の増加となっている。これは、主に常備消防費で 1 億 5,785 万 9 千円増加したことによる。

支出済額の主なものは、消防施設費の工事請負費 4 億 3,802 万 8 千円である。

不用額 6,141 万 4 千円の主なものは、非常備消防費の報酬 1,280 万 6 千円である。

第10款 教育費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	10,277,873	9,359,634	654,908	263,331	91.1
5年度	10,403,932	9,787,479	272,990	343,464	94.1
比較増減	△126,059	△427,845	381,918	△80,133	—

支出済額 93 億 5,963 万 4 千円は、前年度に比べ 4 億 2,784 万 5 千円（4.4%）の減少となっている。これは、主に中学校費で 2 億 5,390 万 3 千円、小学校費で 2 億 4,940 万 7 千円それぞれ減少したことによる。

支出済額の主なものは、学校給食センター費の委託料 9 億 6,277 万 2 千円、同じく需用費（主に賄材料費）7 億 8,629 万 2 千円、高等学校費の学校建設費で公有財産購入費 5 億 6,276 万 6 千円、教育指導費の使用料及び賃借料 5 億 5,253 万 1 千円である。

翌年度繰越額 6 億 5,490 万 8 千円の主なものは、中学校費の屋内運動場空調設備等整備事業 2 億 9,303 万円、小学校費の宮浦小学校軒天等改修事業 1 億 1,512 万 6 千円である。

不用額 2 億 6,333 万 1 千円の主なものは、小学校費で学校建設費の工事請負費 4,031 万 7 千円、教育指導費の備品購入費 3,233 万 4 千円である。

第11款 災害復旧費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	6,558	1,331	0	5,227	20.3
5年度	75,721	51,706	0	24,015	68.3
比較増減	△69,163	△50,375	0	△18,788	—

支出済額 133 万 1 千円は、前年度に比べ 5,037 万 5 千円（97.4%）の減少となっている。これは、主に公共土木施設災害復旧費で 5,049 万円減少したことによる。

支出済額の主なものは、林道災害復旧費の使用料及び賃借料 127 万円である。

不用額 522 万 7 千円の主なものは、道路橋りょう災害復旧費の委託料 135 万円である。

第12款 公債費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	8,675,585	8,669,311	0	6,274	99.9
5年度	8,658,765	8,644,862	0	13,903	99.8
比較増減	16,820	24,449	0	△7,629	—

支出済額 86 億 6,931 万 1 千円は、前年度に比べ 2,444 万 9 千円（0.3%）の増加となっ

ている。これは、主に公債費の元金で 1,422 万 2 千円、同じく利子で 1,025 万 6 千円それぞれ増加したことによる。

支出済額の主なものは、元金 81 億 7,899 万 2 千円、利子 4 億 9,006 万 7 千円である。
不用額 627 万 4 千円は利子である。

第 13 款 予備費

(単位 千円)

区分 年度	議決予算額	充用額	不用額
6 年 度	50,000	6,961	43,039
5 年 度	70,000	35,457	34,543
比較増減	△20,000	△28,496	8,496

予算額 5,000 万円のうち、他費目への充用額は 696 万 1 千円となっている。

充用額の主なものは、教育費 300 万円、総務費 224 万 3 千円、消防費 83 万 7 千円である。

第 14 款 諸支出金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	150,000	150,000	0	0	100.0
5 年 度	150,000	150,000	0	0	100.0
比較増減	0	0	0	0	—

支出済額 1 億 5,000 万円は、土地開発基金繰出金である。

3 特別会計

特別会計は、農業集落排水事業会計が令和6年4月1日から地方公営企業法の一部を適用し、公営企業会計へ移行したことから、国民健康保険事業会計ほか7会計となっている。

予算総額 513 億 119 万 1 千円に対し、歳入決算総額は 508 億 529 万 1 千円で、前年度に比べ 2 億 6,131 万 3 千円（0.5%）の減少となっている。歳出決算総額は 499 億 7,796 万 1 千円で、前年度に比べ 7,176 万 3 千円（0.1%）の減少となっている。この結果、歳入歳出差引き 8 億 2,733 万円の剰余金を生じている。

会計別の決算状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業会計

予算現額 222 億 4,111 万 3 千円に対する決算額は、

歳 入 218 億 813 万 3 千円

歳 出 215 億 4,541 万 7 千円

で、歳入歳出差引き 2 億 6,271 万 6 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業においては、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行に伴い、当年度末の被保険者数は 38,038 人で、前年度に比べ 1,341 人（3.4%）の減少となっている。一方で、一人当たりの医療費は年々増加している。

（単位 人・円）

年度 区分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
世 帯 数	26,143	26,735	27,279	28,015	28,542
被保険者数	38,038	39,379	40,904	42,679	43,853
一人当たりの医療費	456,386	450,214	432,736	429,593	399,426

ア 歳 入

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
6 年 度	22,241,113	23,256,961	21,808,133	192,116	1,272,528	98.1	93.8
5 年 度	22,358,354	23,774,612	22,331,302	170,697	1,281,907	99.9	93.9
比較増減	△117,241	△517,651	△523,169	21,418	△9,379	—	—

歳入決算額は 218 億 813 万 3 千円で、前年度に比べ 5 億 2,316 万 9 千円（2.3%）の減少となっている。これは、県支出金で 6 億 7,102 万 9 千円減少し、繰越金で 1 億 9,071 万 5 千円増加したことなどによる。

歳入の主なものは、県支出金 155 億 2,720 万 3 千円、国民健康保険税 42 億 1,879 万 2 千円、

一般会計繰入金 14 億 9,787 万 5 千円である。

不納欠損額は 1 億 9,211 万 6 千円で、前年度に比べ 2,141 万 8 千円（12.5%）の増加となっている。

収入未済額 12 億 7,252 万 8 千円の主なものは、国民健康保険税 12 億 6,915 万 9 千円で、前年度に比べ 789 万 7 千円（0.6%）の減少となっている。

国民健康保険税収入済額及び収入率の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入済額及び収入率の推移

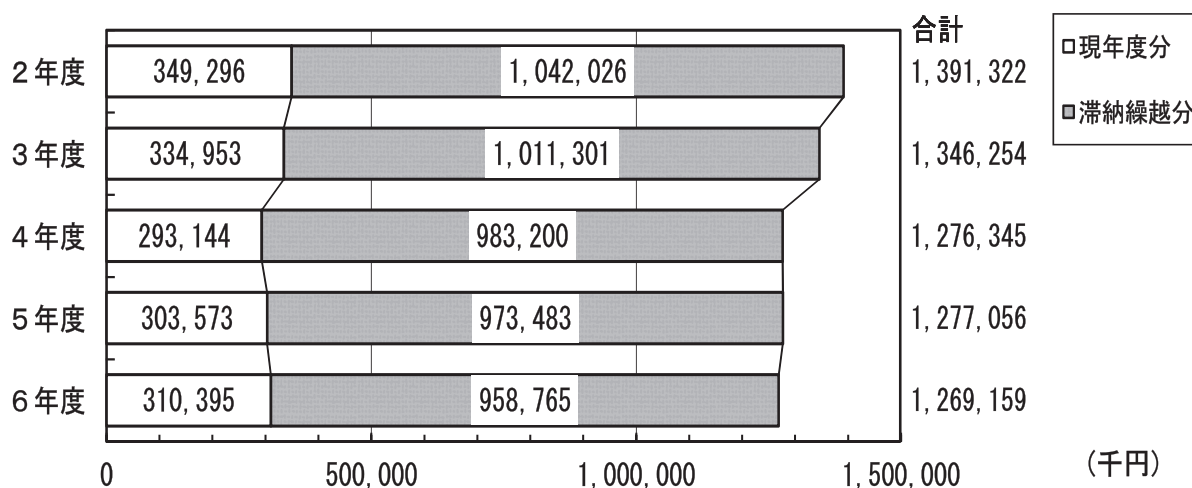
（単位 千円・%）

年度 区分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
調 定 額	5,663,621	5,748,921	5,856,812	6,079,162	6,234,910
収入済額	4,218,792	4,310,843	4,439,678	4,603,336	4,707,981
収入率（対調定額）	74.5	75.0	75.8	75.7	75.5
現年課税分	93.3	93.4	93.8	93.0	92.8
滞納繰越分	9.1	9.7	14.3	16.0	18.2

国民健康保険税の調定額 56 億 6,362 万 1 千円に対する収入率は 74.5%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低くなっている。

国民健康保険税収入未済額の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入未済額の推移



イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年 度	22,241,113	21,545,417	0	695,696	96.9
5 年 度	22,358,354	21,903,888	0	454,466	98.0
比較増減	△117,241	△358,472	0	241,231	—

歳出決算額は 215 億 4,541 万 7 千円で、前年度に比べ 3 億 5,847 万 2 千円（1.6%）の減少となっている。これは、保険給付費で 4 億 465 万 5 千円減少したことなどによる。

歳出の主なものは、保険給付費 151 億 6,462 万 4 千円、国民健康保険事業費納付金 54 億 754 万 6 千円である。

不用額 6 億 9,569 万 6 千円の主なものは、保険給付費 6 億 4,498 万 5 千円である。

(2) 後期高齢者医療事業会計

予算現額 43 億 1,629 万 2 千円に対する決算額は、

歳 入 43 億 1,121 万 6 千円

歳 出 42 億 374 万 6 千円

で、歳入歳出差引き 1 億 747 万円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業は、山形県後期高齢者医療広域連合が主体となっていて行っているものであり、本市における当年度末の被保険者数は 41,751 人で、前年度に比べ 1,053 人（2.6%）増加している。これは、団塊の世代の後期高齢者医療への移行に伴うものであり、団塊の世代全員が 75 歳以上となる令和 7 年度まで被保険者の大きな増加が続くとされている。

（単位 人）

区分 \ 年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
加 入 状 況	41,751	40,698	39,778	38,637	38,208
前年比較増減	1,053	920	1,141	429	518

ア 歳 入

（単位 千円・%）

区分 \ 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
6 年 度	4,316,292	4,330,475	4,311,216	1,343	25,106	99.9	99.6
5 年 度	3,853,063	3,884,159	3,871,588	2,324	20,681	100.5	99.7
比較増減	463,229	446,316	439,628	△981	4,425	—	—

歳入決算額は 43 億 1,121 万 6 千円で、前年度に比べ 4 億 3,962 万 8 千円（11.4%）の増加となっている。これは、保険料で 3 億 7,204 万 6 千円、繰入金で 7,108 万 5 千円それぞれ増加したことなどによる。

歳入の主なものは、保険料 32 億 7,095 万 5 千円、一般会計繰入金 9 億 4,084 万 4 千円である。

不納欠損額は 134 万 3 千円で、前年度に比べ 98 万 1 千円（57.8%）の減少となっている。

収入未済額 2,510 万 6 千円は、後期高齢者医療保険料で、前年度に比べ 442 万 5 千円（21.4%）の増加となっている。

後期高齢者医療保険料収入済額及び収入率の状況は、次表のとおりである。

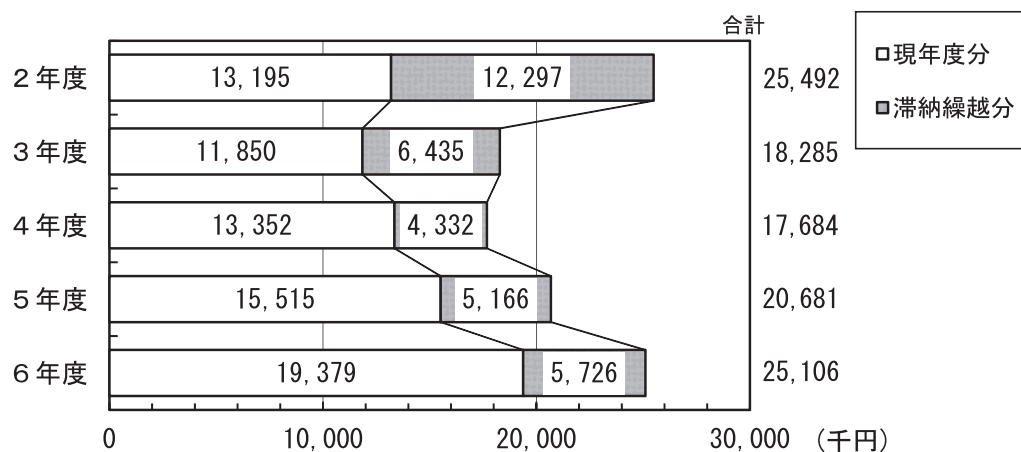
後期高齢者医療保険料収入済額及び収入率の推移（単位 千円・％）

年度 区分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
調 定 額	3,290,221	2,911,482	2,838,861	2,753,809	2,754,673
収入済額	3,270,955	2,898,909	2,823,254	2,731,717	2,730,366
収入率(対調定額)	99.4	99.6	99.5	99.2	99.1
現 年 度 分	99.6	99.8	99.7	99.7	99.7
滞納繰越分	56.0	57.9	60.1	44.5	48.4

後期高齢者医療保険料の調定額 32 億 9,022 万 1 千円に対する収入率は 99.4％で、前年度に比べ 0.2 ポイント低くなっている。

後期高齢者医療保険料収入未済額の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入未済額の推移



イ 歳 出

(単位 千円・％)

年度 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年 度	4,316,292	4,203,746	0	112,546	97.4
5 年 度	3,853,063	3,795,862	0	57,202	98.5
比較増減	463,229	407,885	0	55,344	—

歳出決算額は 42 億 374 万 6 千円で、前年度に比べ 4 億 788 万 5 千円（10.7％）の増加となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金で 4 億 1,868 万 4 千円増加したことなどによる。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 40 億 9,978 万 2 千円である。

不用額 1 億 1,254 万 6 千円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1 億 606 万 3 千円である。

(3) 介護保険事業会計

予算現額 237 億 1,411 万円に対する決算額は、

歳 入 237 億 7,595 万 6 千円

歳 出 233 億 2,243 万 1 千円

で、歳入歳出差引き 4 億 5,352 万 5 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業は、令和 6 年度から第 9 期介護保険事業計画がスタートしている。地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深化・推進、住み慣れた地域でともに支え合い、自分らしくチャレンジできるまちづくりの実現を目指した事業を推進している。

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
6 年 度	23,714,110	23,829,868	23,775,956	17,138	44,505	100.3	99.8
5 年 度	23,659,460	23,732,719	23,669,403	19,335	50,412	100.0	99.7
比較増減	54,650	97,148	106,553	△2,196	△5,907	—	—

歳入決算額は 237 億 7,595 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 655 万 3 千円（0.5%）の増加となっている。これは、支払基金交付金で 1 億 4,516 万 6 千円増加したことなどによる。

歳入の主なものは、支払基金交付金 60 億 9,881 万 6 千円、国庫支出金 55 億 6,516 万 1 千円、保険料 51 億 639 万 5 千円、一般会計繰入金 33 億 8,459 万 6 千円、県支出金 31 億 7,314 万 9 千円である。

不納欠損額は 1,713 万 8 千円で、前年度に比べ 219 万 6 千円（11.4%）の減少となっている。

収入未済額 4,450 万 5 千円は、介護保険料で、前年度に比べ 590 万 7 千円（11.7%）の減少となっている。

介護保険料収入済額及び収入率の状況は、次表のとおりである。

介護保険料収入済額及び収入率の推移

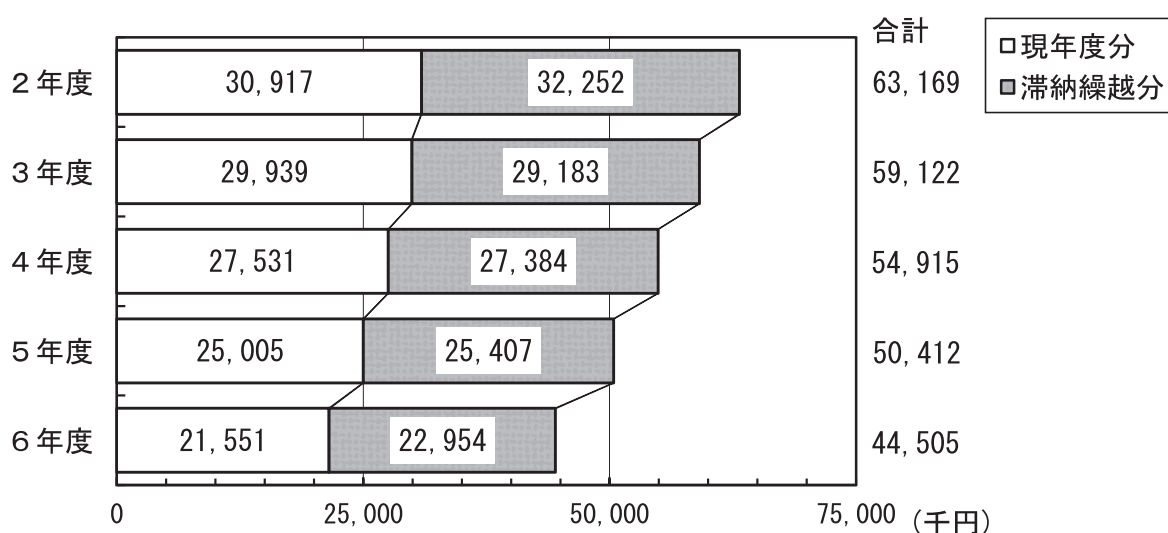
(単位 千円・%)

区分 \ 年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
調 定 額	5,160,307	5,036,456	5,007,066	4,996,710	4,890,911
収入済額	5,106,395	4,973,140	4,936,609	4,918,864	4,804,897
収入率(対調定額)	99.0	98.7	98.6	98.4	98.2
現年度分	99.7	99.6	99.5	99.5	99.4
滞納繰越分	20.1	18.3	20.3	17.6	20.1

介護保険料の調定額 51 億 6,030 万 7 千円に対する収入率は 99.0%で、前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっている。

介護保険料収入未済額の推移は、次表のとおりである。

介護保険料収入未済額の推移



イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年 度	23,714,110	23,322,431	0	391,679	98.3
5 年 度	23,659,460	23,225,219	0	434,241	98.2
比較増減	54,650	97,212	0	△42,562	—

歳出決算額は 233 億 2,243 万 1 千円で、前年度に比べ 9,721 万 2 千円 (0.4%) の増加となっている。これは、保険給付費で 1 億 6,757 万 7 千円増加し、基金積立金で 6,419 万 2 千円減少したことなどによる。

歳出の主なものは、保険給付費 217 億 5 万 1 千円、地域支援事業費 7 億 6,285 万 3 千円である。

不用額 3 億 9,167 万 9 千円の主なものは、保険給付費 2 億 8,196 万 5 千円、地域支援事業費 5,710 万 1 千円である。

認定者数の推移は、次表のとおりである。

認 定 者 数 の 推 移

(単位 人)

年度 区分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
要支援 1	1,395	1,309	1,227	1,179	1,149
要支援 2	1,571	1,494	1,427	1,390	1,401
要介護 1	2,784	2,721	2,750	2,599	2,489
要介護 2	2,451	2,440	2,347	2,474	2,523
要介護 3	1,649	1,715	1,750	1,824	1,804
要介護 4	1,644	1,676	1,656	1,670	1,631
要介護 5	922	959	973	995	1,055
合計	12,416	12,314	12,130	12,131	12,052
前年比較増減	102	184	△1	79	152

第 1 号及び第 2 号被保険者数は 152,002 人

当年度末における認定者数は 12,416 人で、前年度に比べ 102 人増加となっている。そのうち、65～74 歳の認定者は 957 人で、被保険者数 31,619 人のうちの 3.0%である。また、75 歳以上の認定者は 11,291 人で、被保険者数 41,547 人のうちの 27.2%である。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

予算現額 7,323 万 7 千円に対する決算額は、

歳 入 6,694 万 4 千円

歳 出 6,665 万 9 千円

で、歳入歳出差引き 28 万 5 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業は、母子家庭、父子家庭及び寡婦の生活の安定と経済的自立を助け、あわせて児童の健やかな成長を図ることを目的として、技能取得や就学のための資金を貸付けている。一方、国の修学支援制度として給付型奨学金もあることから、本事業への利用が少なくなっている。

(単位 件・千円)

区分 \ 年度	6 年 度		5 年 度		4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額
母子福祉資金	9	3,426	6	2,840	9	2,846	8	4,320	17	8,148
父子福祉資金	0	0	0	0	1	600	1	600	1	600
寡婦福祉資金	0	0	0	0	0	0	1	360	1	360
合計	9	3,426	6	2,840	10	3,446	10	5,280	19	9,108

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
6 年 度	73,237	110,142	66,944	0	43,199	91.4	60.8
5 年 度	100,336	145,755	101,867	0	43,887	101.5	69.9
比較増減	△27,099	△35,612	△34,924	0	△688	—	—

歳入決算額は 6,694 万 4 千円で、前年度に比べ 3,492 万 4 千円（34.3%）の減少となっている。これは、繰越金で 2,419 万 1 千円減少したことなどによる。

歳入の主なものは、繰越金 4,915 万 8 千円、貸付金元利収入等の諸収入で 1,544 万 3 千円である。

収入未済額 4,319 万 9 千円の主なものは、貸付金元利収入 4,314 万 9 千円で、前年度に比べ 73 万 8 千円（1.7%）の減少となっている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入における収入済額及び収入率の状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の償還状況

(単位 件・千円・%)

年度 区分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
償還中の件数	415	450	487	505	539
調 定 額	58,166	63,665	67,457	69,536	75,717
収入済額	15,017	19,778	20,717	22,149	27,407
収入率(対調定額)	25.8	31.1	30.7	31.9	36.2
現 年 度 分	95.4	94.5	94.3	94.0	94.0
滞納繰越分	3.2	5.2	3.8	4.5	7.2

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入における調定額 5,816 万 6 千円に対する収入率は 25.8%で、前年度に比べ 5.3 ポイント低くなっている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入未済額推移

(単位 千円)

年度 区分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
合計	43,149	43,887	45,204	47,388	48,311
現 年 度 分	663	1,016	1,138	1,264	1,521
滞納繰越分	42,486	42,871	44,066	46,123	46,790

イ 歳 出

(単位 千円・%)

年度 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年 度	73,237	66,659	0	6,579	91.0
5 年 度	100,336	52,709	0	47,627	52.5
比較増減	△27,099	13,949	0	△41,048	—

歳出決算額は 6,665 万 9 千円で、前年度に比べ 1,394 万 9 千円（26.5%）増加となっている。これは、諸支出金で 1,929 万 6 千円増加したことなどによる。

歳出の主なものは、国に対する償還金及び還付加算金 4,202 万 8 千円、一般会計への繰出金 1,839 万 7 千円である。

不用額 657 万 9 千円の主なものは、諸支出金のうち一般会計への繰出金 318 万 9 千円、予備費 318 万 4 千円である。